

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	石川県		市町村類型	V-1	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	15,650,425	15,788,977	実質収支比率	1.5	1.3	歳出総額	15,453,107	15,636,394	経常収支比率	87.4	94.1			
市町村名	能登町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入歳出差引	197,318	152,583	(※1)	(93.9)	(100.0)	標準財政規模	9,962,522	9,587,139	財政力指数	0.22	0.23	公債費負担比率	30.1	26.8
人口	22年国調(人)	19,565	産業構造				近畿	×	実質収支	151,096	122,045	健全化判断比率									
	17年国調(人)	21,792					中部	○	単年度収支	29,051	-61,150	積立金	422,357	734	実質赤字比率	-	-	連結実質赤字比率	-	-	実質公債費比率
増減率 (%)		-10.2	区分	17年国調	12年国調	過疎	○	繰上償還金	710,603	253,807	将来負担比率	124.9	160.5	資金不足比率(※3)							
	23.03.31(人)	20,815	第1次	1,975	2,069	低開発	×	積立金取崩し額	-	49,916											
住民基本台帳人口	22.03.31(人)	21,242	第2次	18.7	17.5	指数表選定	○	実質単年度収支	1,162,011	143,475											
	増減率 (%)	-2.0		2,900	3,735	基準財政収入額	1,568,672	1,680,330	基準財政需要額	7,860,619	7,719,581										
面積(km ²)	273.46		第3次	27.4	31.5	標準税収入額等		標準税収入額等	1,962,603	2,108,629											
人口密度(人/km ²)	72			5,691	6,024	経常経費充当一般財源等		経常経費充当一般財源等	8,857,584	9,095,657											
世帯数(世帯)	7,364		53.7	50.9	歳入一般財源等		歳入一般財源等	11,761,476	11,959,267												
職員の状況																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	22,111,521	23,466,451										
	市区町村長	1	7,900		一般職員	266	808,640	3,040	うち公的資金	16,331,618	18,001,148										
	副市区町村長	1	5,700		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,601,055	305,633										
	収入役	-	-		うち技能労務職員	29	74,095	2,555	収益事業収入	-	-										
	教育長	1	5,100		教育公務員	1	3,106	3,106	土地開発基金現在高	100,000	100,000										
	議会議長	1	2,750		臨時職員	-	-	-	積立金	1,075,660	553,303										
	議会副議長	1	2,450		合計	267	811,746	3,040	減債基金	143,664	143,609										
	議会議員	16	2,250		ラスバイレス指数	-	-	-	現在高	1,944,761	1,948,588										
	ラスバイレス指数										財政調整基金	1,944,761	1,948,588								

一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名
(1)	一般会計	(3)	能登町国民健康保険特別会計	(7)	能登町水道事業会計	(9)	能登町簡易水道特別会計	(15)	奥能登広域圏事務組合	(24)	のとクリーンサービス
(2)	能登町有線放送特別会計	(4)	能登町介護保険特別会計	(8)	能登町病院事業会計	(10)	能登町公共下水道事業特別会計	(16)	奥能登クリーン組合	(25)	能登町スポーツ振興事業団
		(5)	能登町後期高齢者医療特別会計			(11)	能登町農業集落排水事業特別会計	(17)	後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(26)	能登町ふれあい公社
		(6)	能登町老人保健特別会計			(12)	能登町漁業集落排水事業特別会計	(18)	後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(27)	柳田食産
						(13)	能登町浄化槽整備推進事業特別会計	(19)	石川県町村議会議員公務災害補償組合	(28)	内浦土地改良区
						(14)	能登町観光施設特別会計	(20)	石川県市町村職員退職手当組合		
								(21)	石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合		
								(22)	石川県市町村消防賞しゅつ金組合		
								(23)	のと鉄道運営助成基金事務組合		

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)				歳出の状況(単位 千円・%)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	1,706,886	10.9	1,648,888	17.5	普通税	1,631,907	95.6	105,114	議会議費	102,184	0.7	-	102,184		
地方譲与税	176,270	1.1	176,270	1.9	法定普通税	1,631,907	95.6	105,114	総務費	2,113,928	13.7	72,105	1,858,345		
利子割交付金	8,052	0.1	8,052	0.1	市町村民税	703,478	41.2	11,576	民生費	2,505,284	16.2	20,686	1,653,658		
配当割交付金	2,485	0.0	2,485	0.0	個人均等割	26,887	1.6	-	衛生費	1,830,569	11.8	140,196	1,494,136		
株式等譲渡所得割交付金	982	0.0	982	0.0	所得割	605,894	35.5	-	労働費	143,400	0.9	-	566,362		
地方消費税交付金	196,759	1.3	196,759	2.1	法人均等割	49,352	2.9	8,092	農林水産業費	1,017,101	6.6	407,123	566,362		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	21,345	1.3	3,484	商工費	242,443	1.6	-	190,025		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	767,708	45.0	93,538	土木費	1,696,889	11.0	1,078,185	809,043		
自動車取得税交付金	49,900	0.3	49,900	0.5	うち純固定資産税	761,871	44.6	93,538	消防費	568,608	3.7	43,507	509,503		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	43,862	2.6	-	教育費	1,277,912	8.3	671,928	782,135		
地方特例交付金	41,796	0.3	41,796	0.4	市町村たばこ税	116,859	6.8	-	災害復旧費	157,483	1.0	-	9,057		
児童手当及び子ども手当特例交付金	20,398	0.1	20,398	0.2	鉱産税	-	-	-	公債費	3,797,306	24.6	-	3,543,868		
減収補填特例交付金	21,398	0.1	21,398	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-		
地方交付税	8,194,569	52.4	7,296,792	77.4	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	7,296,792	46.6	7,296,792	77.4	目的税	74,979	4.4	-	歳出合計	15,453,107	100.0	2,499,535	11,564,158		
特別交付税	897,777	5.7	-	-	法定目的税	74,979	4.4	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)						
(一般財源計)	10,377,699	66.3	9,421,924	99.9	入湯税	16,981	1.0	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	3,464	0.0	3,464	0.0	事業所税	-	-	-	義務的経費計	7,183,383	46.5	6,195,381	5,161,863	50.9	
分担金・負担金	104,696	0.7	-	-	都市計画税	57,998	3.4	-	人件費	2,417,074	15.6	2,254,592	1,931,677	19.1	
使用料	383,441	2.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	1,409,069	9.1	1,266,050	-	-	
手数料	46,148	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	969,019	6.3	396,937	396,937	3.9	
国庫支出金	1,580,938	10.1	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	3,797,290	24.6	3,543,852	2,833,249	28.0	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	1,706,886	100.0	105,114	内元利償還金	3,797,290	24.6	3,543,852	2,833,249	28.0	
都道府県支出金	861,519	5.5	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		誤一時借入金利子	-	-	-	-	-	
財産収入	22,298	0.1	6,754	0.1	徴収率	97.9	93.5	97.7	94.2	その他の経費	5,612,706	36.3	4,662,100	3,695,721	36.5
寄附金	33,492	0.2	-	-	(%)	98.4	95.4	98.3	95.9	物件費	1,257,821	8.1	880,199	781,169	7.7
繰入金	7,781	0.0	-	-	計	97.1	90.8	96.8	91.8	維持補修費	170,765	1.1	163,850	163,850	1.6
繰越金	52,583	0.3	-	-	公営事業等への繰出	2,238,948		12,628		補助費等	2,131,980	13.8	1,797,303	1,528,000	15.1
諸収入	66,366	0.4	610	0.0	国民健康保険事業会計の状況					うち一部事務組合負担金	954,356	6.2	926,656	925,619	9.1
地方債	2,110,000	13.5	-	-	合計	2,238,948	実質収支	12,628		繰出金	1,600,956	10.4	1,398,628	1,222,702	12.1
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	病院	592,043	再差引収支	-21,532		積立金	426,144	2.8	422,120	-	-
うち臨時財政対策債	703,100	4.5	-	-	下水道	527,694	加入世帯数(世帯)	3,776		投資・出資金・貸付金	25,040	0.2	-	-	-
歳入合計	15,650,425	100.0	9,432,752	100.0	簡易水道	123,413	被保険者数(人)	6,383		前年度繰上充用金	-	-	-	-	
					観光施設	60,382	被保険者	84		投資的経費計	2,657,018	17.2	706,677	-	-
					国民健康保険	149,473	1人当り	98		うち人件費	50,747	0.3	13,497	-	-
					その他	785,943	1人当り	292		普通建設事業費	2,499,535	16.2	697,620	-	-
										うち補助	1,043,417	6.8	9,470	-	-
										うち単独	1,172,887	7.6	664,880	-	-
										災害復旧事業費	157,483	1.0	9,057	-	-
										失業対策事業費	-	-	-	-	-
										歳出合計	15,453,107	100.0	11,564,158	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 石川県能登町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 能登町有線放送特別会計, etc.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 収益(歳入), 費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 志のうち一般会計等繰入金見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 能登町国民健康保険特別会計, 能登町介護保険特別会計, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 11 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経営損益, 経費又は正補財源, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債権残高, 当該団体からの損失補償に係る債権残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include のとクリーンサービス, 能登町スポーツ振興事業団, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 収益(歳入), 費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 志のうち一般会計等繰入金見込額, 備考. Rows include 奥能登広域圏事務組合, 奥能登クリーン組合, etc.

公債負債の状況(千円・%)

Table with 5 columns: 区分, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 元金償還金, 元金償還金, 元金償還金, etc.

将来負担の状況(千円・%)

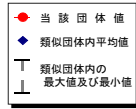
Table with 10 columns: 区分, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分母比, 内訳. Rows include 将来負担額, 債務負担行為, 債務負担行為, etc.

Table with 4 columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, etc.

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	20,815人	(H23.3.31現在)	実収赤字比率	-%
面積	273.46km ²		実収赤字比率	-%
歳入総額	15,650,425千円		実公債費比率	17.9%
歳出総額	15,453,107千円		実将来負担比率	124.9%
実収支	151,096千円		市町村類型	H18 V-1 H19 V-1 H20 V-1
標準財政規模	9,962,522千円		(年度毎)	H21 V-1 H22 V-1
地方債現在高	22,111,521千円			

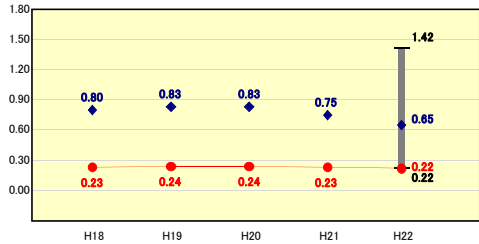


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.22]

類似団体内順位 41/41 全国平均 0.53 石川県平均 0.54

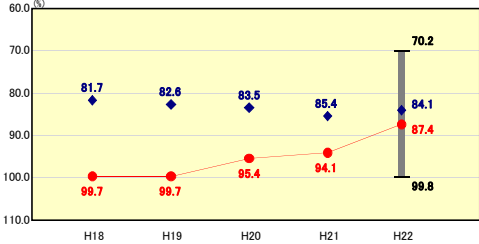


財政力指数の分析欄
 少子高齢化による人口の減少と企業の業績不振から町税は減収傾向にあり自主財源は2割弱と乏しく、類似団体平均をかなり下回っている。今後も「能登町第一次総合計画」にもとづき、施策の選択と集中により活力ある町づくりをおこない歳入の確保に努める一方、積極的に行財政改革を推進することにより、行政のスリム化、効率化を図り長期的な財政基盤の安定を確立する。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.4%]

類似団体内順位 32/41 全国平均 89.2 石川県平均 89.9

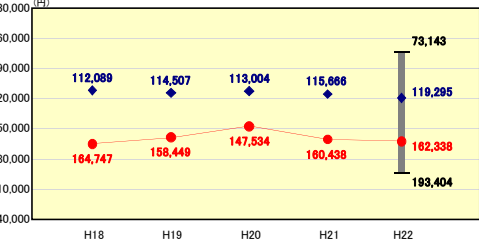


経常収支比率の分析欄
 H18年度から取り組んでいる行財政改革の成果により改善傾向にあるものの、類似団体等と比較して依然として高い値である。性質別に類似団体と比較すると、公債費が突出して高い。これは、ハブ崩壊後の景気対策として公共事業を積極的に行った結果である。H22年度は87.4%と前年度比で6.7%改善したが、今後も引き続き地方債発行額の抑制をおこない、改革を推進する。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [162,338円]

類似団体内順位 37/41 全国平均 114,985 石川県平均 110,495

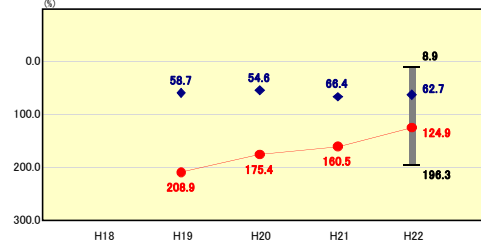


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費については、H17年度からの5か年で職員定員適正化計画に基づき職員の削減を図ってきたが、依然として類似団体と比較して職員数が多いことから高くなっている。平成22年に策定した第2次行政改革大綱・第2次定員適正化計画に基づき、さらなる職員数の適正管理を行い人件費の抑制に努める。また、合併後、行政改革推進委員会を設け物件費の削減に向けた取組が行われている。今後も引き続き、経常経費の削減に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [124.9%]

類似団体内順位 36/41 全国平均 79.7 石川県平均 125.6

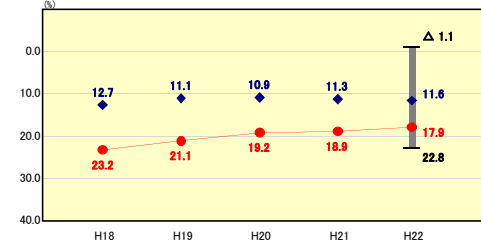


将来負担比率の分析欄
 H15年に稼働した「ごみ固形燃料化施設」の一部事務組合起債残高や現在も整備中である下水道や病院等の公営企業債残高が大きいために、合併後の職員定員適正化計画による退職者増により退職手当組合への積立不足額が発生するなど、将来負担額が類似団体内で比較しても大きく上回っている。今後も計画的な繰上償還の実施や、新発債の抑制に極力努めることで将来負担額の削減を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [17.9%]

類似団体内順位 38/41 全国平均 10.5 石川県平均 13.9

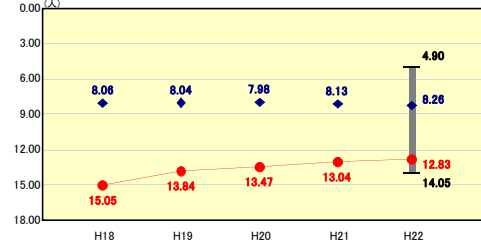


実質公債費比率の分析欄
 普通会計では、合併直前の新発債の元金償還が発生したことにより償還のピークはH20年度となっているが、今後も大型プロジェクトが控えており油断は出来ない状況にある。影響している主な要因として、ダイオキシン対策として建設された広域的清掃施設の元金償還一部事務組合への準元金償還に対する比率が1.9%ありH29年度まで同様に推移する見込みである。また、S62～H21にかけて公立宇津病院建設のために発行された交付税算入のない償還金がH32年度まで続き、全体の2.4%を占めている。H23年度で18%以下としていた計画が、H22年度で17.9%と目標を達成したが、今後も、地方債発行額の抑制を行いつつ、計画に基づいた繰上償還を実施する。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [12.83人]

類似団体内順位 38/41 全国平均 7.24 石川県平均 7.41

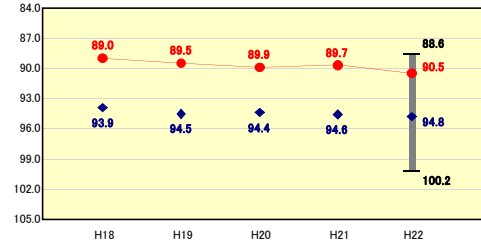


人口千人当たり職員数の分析欄
 小規模3町村が合併したことにより、類似団体の平均を大きく上回っている。H17年度からH22年度までの実績では目標人数61人に対し128人(達成率約209.8%)の減少となっている。今後は、定員帰指標を目標とした第2次定員適正化計画に従い、H22年度から5ヶ年で54人(11.8%)の削減を図り、定員の適正化を図る。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [90.5]

類似団体内順位 6/41 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレズ指数の分析欄
 今年度90.5と類似団体内では、6番目に低い値となった。今後も適正な給与水準となるよう努める。

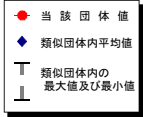
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

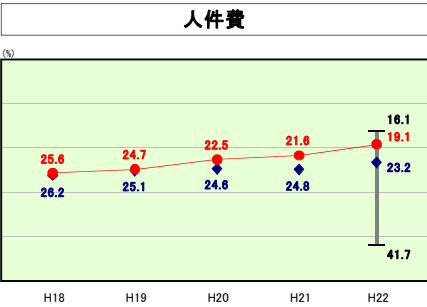
石川県能登町

経常収支比率の分析

人口	20,815人	(H23.3.31現在)	実収支比率	- %
面積	273.46	km ²	実公債費比率	- %
人口密度	15,650.425	千円	実公債費負担比率	17.9 %
人口総額	15,453,107	千円	実公債費負担比率	124.9 %
人口総額	151,096	千円		
人口総額	9,962,522	千円		
人口総額	22,111,521	千円		

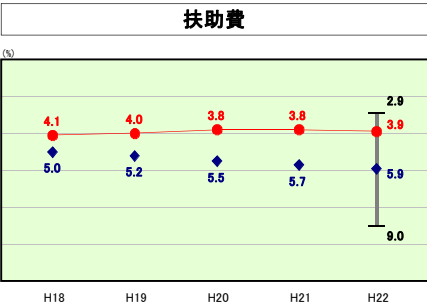


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



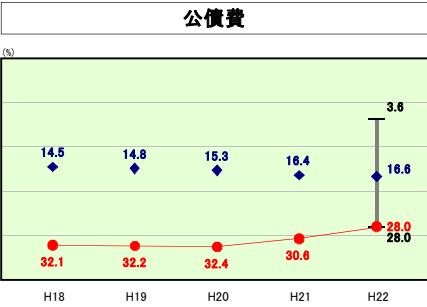
人件費の分析欄

3町村が合併し6年目であり、職員数は未だ類似団体と比較して高い水準であるが、引き続き職員定員適正化計画に基づき職員数の削減を図り人件費の抑制に努めている。



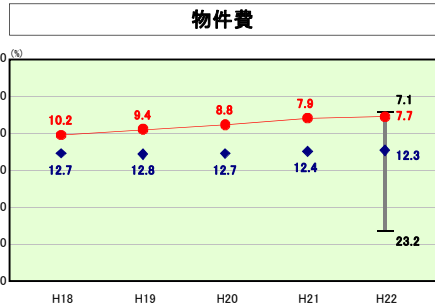
扶助費の分析欄

今後も高齢化率が急激に進むことが予想される。しかし、安心した生活づくりのため、新たな支援策や事業は不可欠であり、高齢者への町単独制度の見直しを行い財政負担とのバランスの取れた事業展開を図っていく。



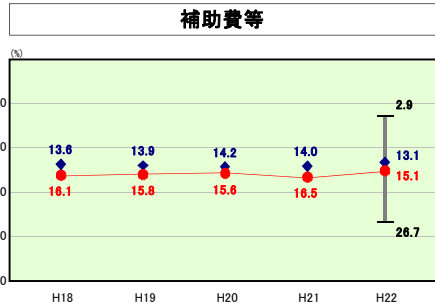
公債費の分析欄

合併直前の新発債の元利償還が発生し、償還のピークを平成20年度に迎えたことにより、いまだ類似団体平均を大きく上回っている。合併後、普通建設事業の見直しや単独事業の抑制に努め、公債費負担適正化計画に沿った繰上償還を実施することで、少くともその効果が出始め、起債制限比率が平成17年度に17.5%あったものが、平成22年度には11.1%まで改善されている。しかしながら、旧宇出津駅前整備をはじめ、学校の改築、有線放送施設のリニューアル等大型プロジェクトを控えており、今後も、住民ニーズにあった事業の選択と優先順位を付けるなど、地方債の新規発行を極力抑制するとともに、計画的に繰上償還を行い財政の健全化を図る。



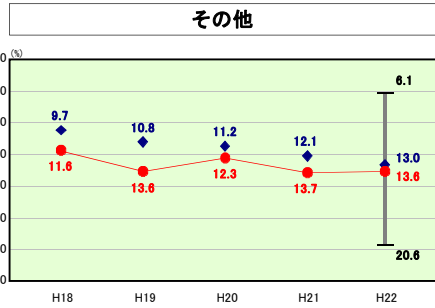
物件費の分析欄

公共施設の管理委託の見直しや、マイナスシーイングによる経常経費の削減により物件費が減少している。今後も合併のスケールメリットを活かし効率化を図っていく。



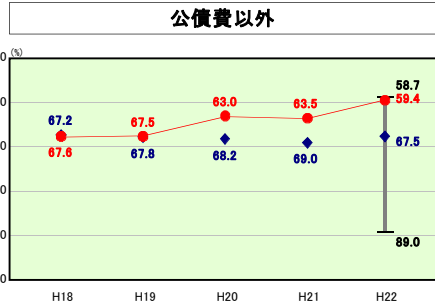
補助費等の分析欄

病院事業への補助や、奥能登クリーン組合(RDF化施設)、奥能登広域圏といった一部事務組合への負担が大きいため、類似団体と比較して多い要因となっている。各種団体等への補助金については、例年見直しや削減を図っている。



その他の分析欄

維持補修費においては、各施設の維持修繕を計画的に実施し、管理経費において地元委託の見直しや指定管理者制度導入による施設経費の節減を図る。



公債費以外の分析欄

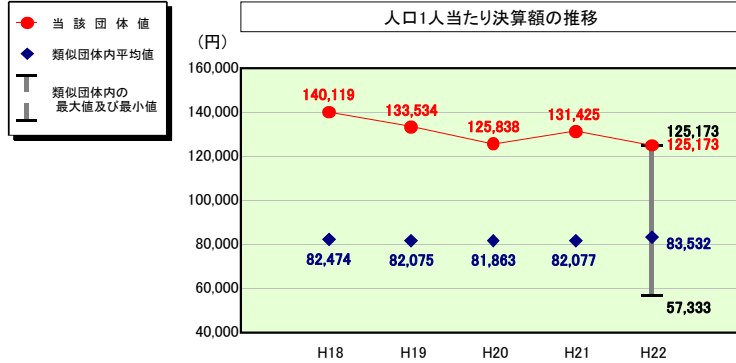
普通建設事業、単独事業等の見直しを行っている。今後も自主財源である税収の増加も見込めない状況であるため、真に必要な過疎地域の活性化を図るための事業を選択し、優先順位を見極めた適正な事業展開を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

石川県能登町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



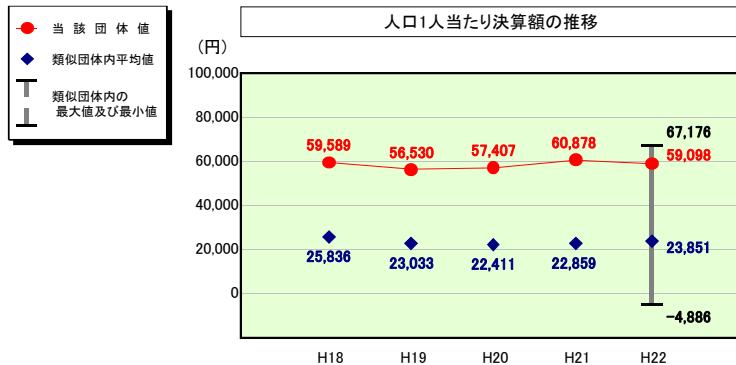
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,417,074	116,122	69,786	66.4
賃金(物件費)	111,417	5,353	5,940	▲9.9
一部事務組合負担金(補助費等)	452,252	21,727	10,426	108.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	554	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	91,327	4,388	3,016	45.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	50,747	2,438	1,535	58.8
▲退職金	▲517,344	▲24,854	▲7,725	221.7
合計	2,605,473	125,173	83,532	49.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.83	8.26	4.57
ラスパイレース指数	90.5	94.8	▲4.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

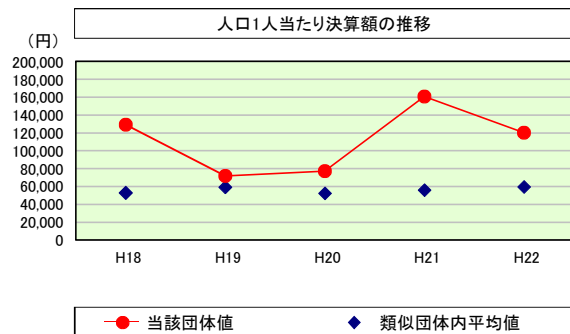


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,086,687	148,291	45,053	229.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	13	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	716,242	34,410	15,984	115.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	237,869	11,428	3,981	187.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	61,016	2,931	1,517	93.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲304,887	▲14,647	▲4,447	229.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,566,795	▲123,315	▲38,261	222.3
合計	1,230,132	59,098	23,851	147.8

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

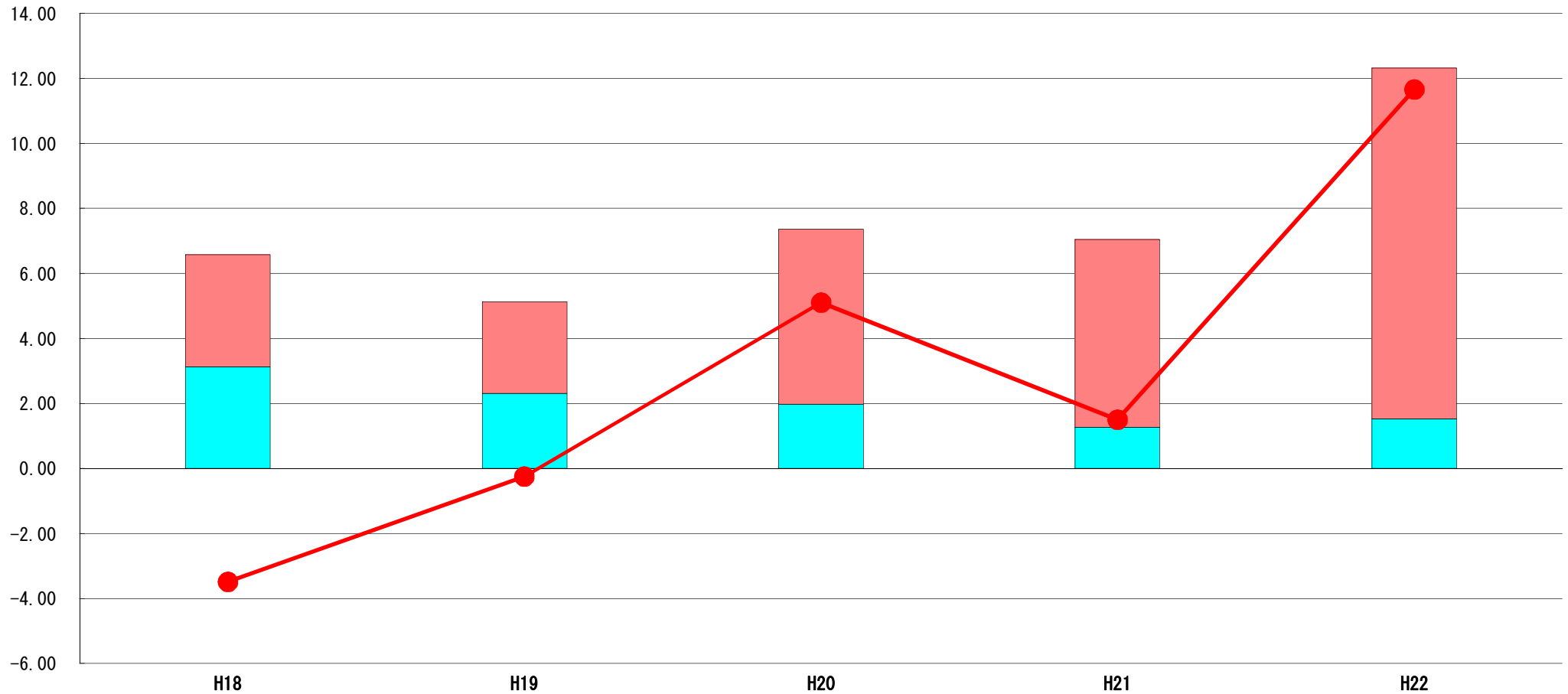
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	2,923,775	129,028	1.8	52,962	▲0.8	2.6
うち単独分	1,295,366	57,165	▲12.8	35,565	2.2	▲15.0
H19	1,593,317	71,833	▲44.3	59,010	11.4	▲55.7
うち単独分	489,012	22,046	▲61.4	37,144	4.4	▲65.8
H20	1,682,461	77,319	7.6	52,308	▲11.4	19.0
うち単独分	581,441	26,721	21.2	33,776	▲9.1	30.3
H21	3,414,312	160,734	107.9	55,958	7.0	100.9
うち単独分	1,524,511	71,769	168.6	35,126	4.0	164.6
H22	2,499,535	120,083	▲25.3	59,338	6.0	▲31.3
うち単独分	1,172,887	56,348	▲21.5	34,073	▲3.0	▲18.5
過去5年間平均	2,422,680	111,799	9.5	55,915	2.4	7.1
うち単独分	1,012,643	46,810	18.8	35,137	▲0.3	19.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

石川県能登町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		3.45	2.81	5.39	5.77	10.80
 実質収支額		3.12	2.31	1.97	1.27	1.52
 実質単年度収支		▲ 3.49	▲ 0.25	5.10	1.50	11.66

分析欄

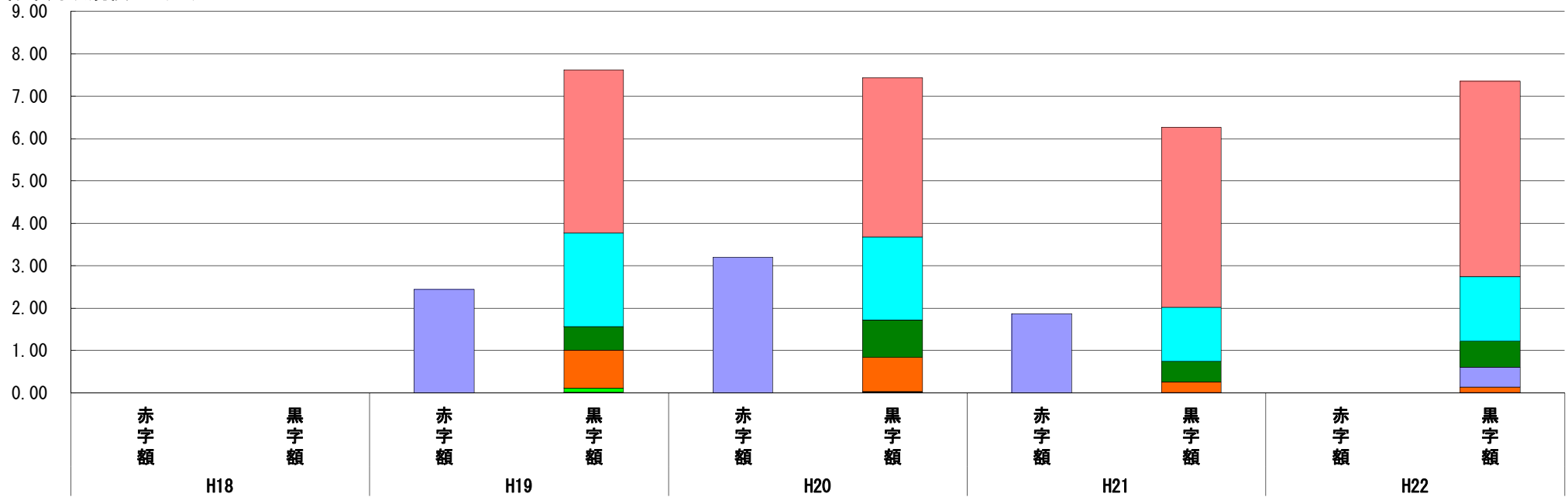
実質単年度収支は、公債費において将来負担の軽減を図るため、前年度を上回る繰上償還を実施（平成21年度228百万円に対し平成22年度689百万円により461百万円の増）したことや財政調整基金の大幅な積立増（平成21年度1百万円に対し平成22年度422百万円により421百万円の増）により、前年度より大きな黒字となった。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

石川県能登町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
能登町水道事業会計		-	3.85	3.76	4.25	4.61
一般会計		-	2.21	1.96	1.27	1.52
能登町介護保険特別会計		-	0.57	0.88	0.49	0.62
能登町病院事業会計		-	▲ 2.44	▲ 3.20	▲ 1.87	0.47
能登町国民健康保険特別会計		-	0.88	0.81	0.25	0.13
能登町簡易水道特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.01
能登町後期高齢者医療特別会計		-	-	0.01	0.00	0.00
能登町有線放送特別会計		-	0.10	0.01	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.02	0.01	0.01	0.00

分析欄

H22年度は、全会計において黒字となっている。

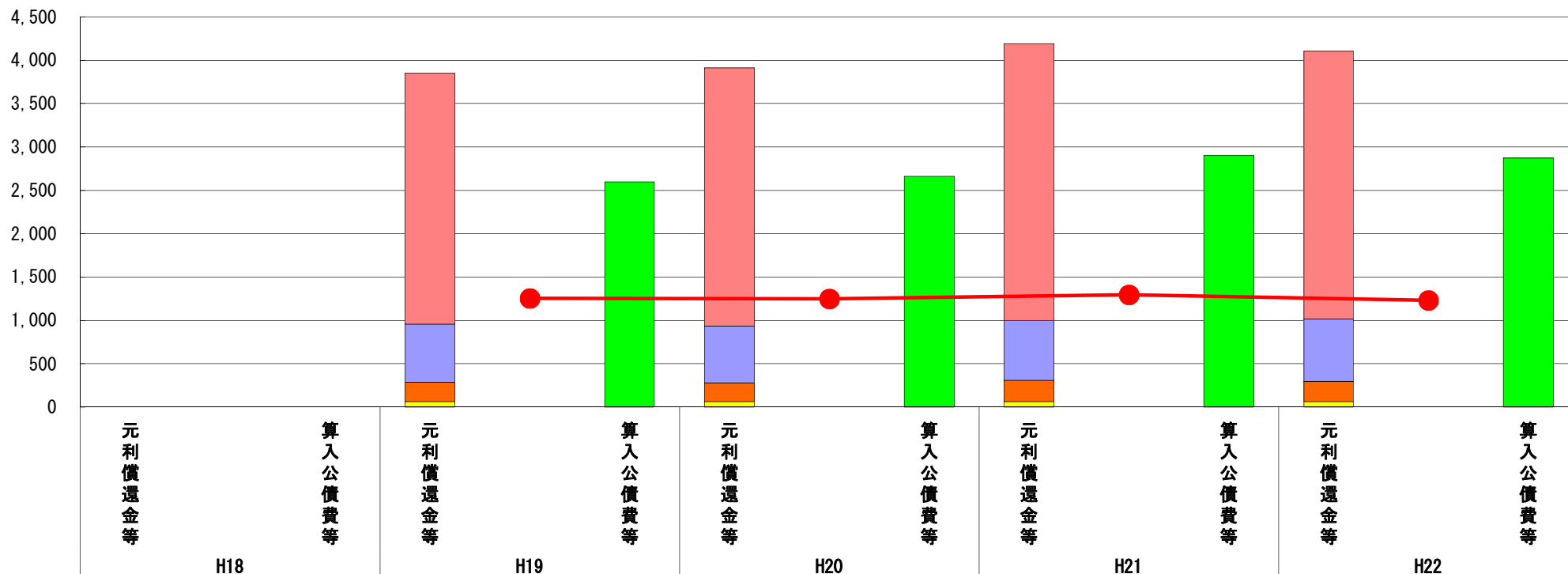
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

石川県能登町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	2,896	2,979	3,198	3,087
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	671	652	689	716
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	221	219	246	238
	債務負担行為に基づく支出額		-	63	62	61	61
	一時借入金利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	2,598	2,664	2,900	2,871
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	1,253	1,248	1,294	1,231

分析欄

償還金については、普通会計では合併直前の新発債の元金償還が発生したことにより償還のピークはH20年度となっているが、今後も大型プロジェクトが控えており油断は出来ない状況にある。

一部事務組合（奥能登クリーン組合）については、H18年度から本格的な償還を迎え償還完了のH29年度までは同程度に推移する見込みである。病院事業については、S62～H2にかけて建設のために発行された交付税算入のない償還金が、H32年度までであり引き続き厳しい状況が続く見込みで、下水道事業についても、供用開始が新しい施設（H18宇出津地区、H20小木地区、H21松波地区）が多いことや、松波・恋路地区の管渠整備がH24年度まで続く予定であり、償還のピークは、H30年度を予定している。

債務負担行為では、県管内浦地区農地開発事業に係るものが54百万円/年がH25年度までとなっている。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

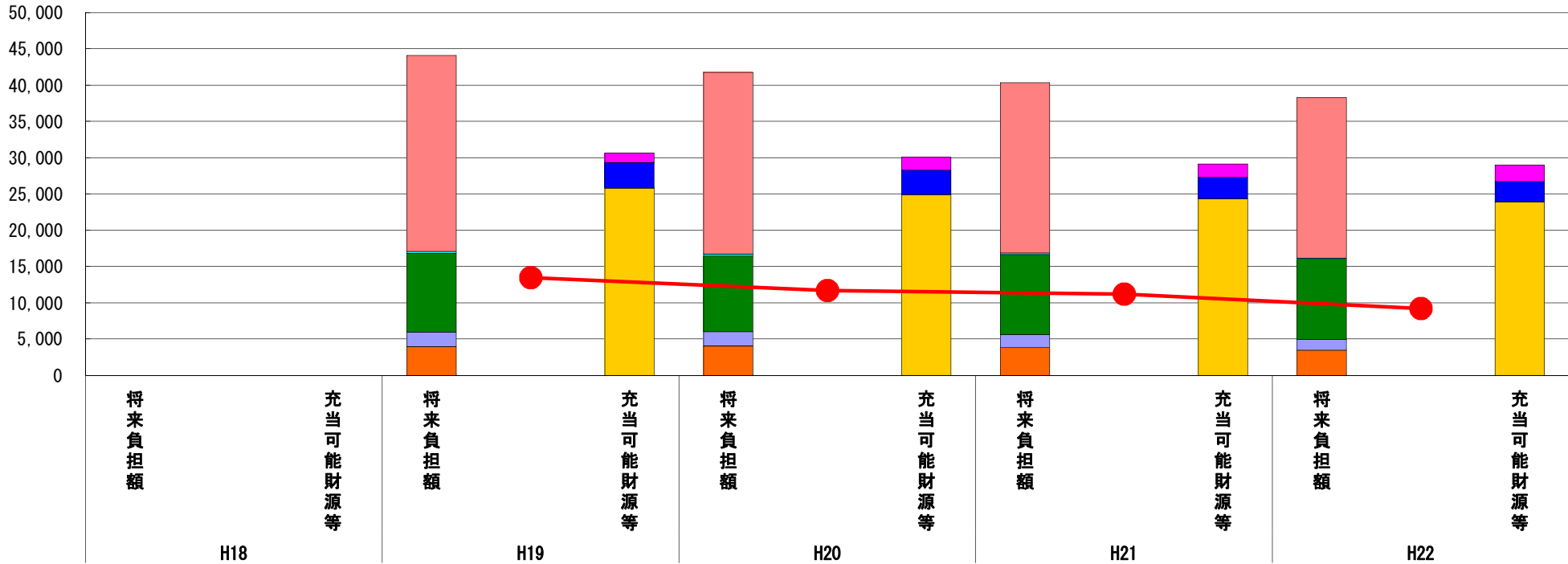
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

石川県能登町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	26,991	24,976	23,466	22,112	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	337	281	224	167	
	公営企業債等繰入見込額	-	10,795	10,421	11,033	11,029	
	組合等負担等見込額	-	2,041	2,034	1,804	1,519	
	退職手当負担見込額	-	3,923	3,998	3,806	3,431	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	17	14	13	10	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,268	1,786	1,881	2,318	
	充当可能特定歳入	-	3,560	3,386	2,982	2,827	
	基準財政需要額算入見込額	-	25,784	24,871	24,289	23,878	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	13,493	11,681	11,195	9,244	

分析欄

将来負担比率の分子構造は、将来負担額では地方債の現在高の占める割合が高い状況となっており、充当可能財源は同程度に推移している状況である。

将来負担額については、一般会計等に係る地方債の現在高が、対前年度比で1,354百万円の減額となっている。これは、将来負担の軽減を図るため積極的に実施している繰上償還と、単独事業の見直し等で新発債の抑制を図っていることが影響している。

債務負担行為に基づく支出予定額は、県営総合開発事業(内浦地区)に伴う町負担分がH25年度までであり、全体ではH27年度まで減少しつつ負担が見込まれる。

一部事務組合(奥能登クリーン組合)については、H18年度から本格的な償還を迎え償還完了のH29年度まで今後も負担が発生する。

また現在も整備中の下水道整備が、H25年度まで続くため、今後も公営企業債の繰入額の負担増が見込まれる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。